



Nipponham Group

たんばく質を、もっと自由に。

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年 8月 1日
東

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)畑 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務部長 (氏名)長谷川 佳孝 TEL (06) 7525 - 3042
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	311,512	11.7	9,170	△26.2	14,394	△6.9	10,421	4.3	10,182	2.8	17,967	113.5
2022年3月期第1四半期	278,829	-	12,425	34.6	15,465	-	9,996	10.3	9,906	5.6	8,414	△32.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	99.49	99.47
2022年3月期第1四半期	96.94	96.91

(注) 事業利益は売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの損失は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前四半期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期第1四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	947,689	497,211	486,375	51.3
2022年3月期	909,213	489,554	479,069	52.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	102.00	102.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	7.2	21,000	△13.4	25,000	△10.9	18,000	△8.2	175.87
通期	1,240,000	5.6	43,000	△10.6	42,000	△18.2	31,000	△35.5	302.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無:有

最近の業績動向を踏まえ、2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2022年8月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	102,958,904 株	2022年3月期	102,958,904 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	609,472 株	2022年3月期	633,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	102,338,005 株	2022年3月期1Q	102,185,139 株

(注)期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2023年3月期1Q 134,964株、2022年3月期137,759株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2023年3月期1Q 444,800株、2022年3月期466,200株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書.....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書.....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
1. セグメント情報.....	10
2. 非継続事業に関する注記.....	11
補足資料.....	補1～補4

※ 当社は、2022年8月1日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第1四半期のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、他国の金利上昇による急激な円安進行など、引き続き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、原材料価格の更なる上昇や原油価格の高騰によるエネルギー調達コストの上昇が進み、かつてない厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、「2030年におけるありたい姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けたマイルストーンとして2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」において、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」に基づく事業展開を推進してまいりました。

当第1四半期におきましては、継続する原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対し、引き続きお客様へ高品質で安全・安心な商品をお届けするため、生産、物流、営業体制の強化を図りました。

加えて、AIを用いた豚の健康や発情状況を判定するスマート養豚システム「PIG LABO」の製品化に向けた取組み、更には、2023年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトや、経営基盤強化のためのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、ROICの向上に向けた最適な事業ポートフォリオを追求するため、生産を担うグループ会社の組織再編の発表をしました。

グループ横断の施策については、サステナブルなビジネスモデルの変革及びシナジー最大化のための事業横断戦略として「物流」「営業」「自由貿易協定対策」のプロジェクトを推進しました。

経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比11.7%増の311,512百万円となりました。事業利益は対前年同期比26.2%減の9,170百万円、税引前四半期利益は対前年同期比6.9%減の14,394百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は法人所得税費用の減少などにより、対前年同期比2.8%増の10,182百万円となりました。

セグメントの概況

(加工事業本部)

加工事業本部全体においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和などがあったものの、節約志向の高まりからコンシューマ商品、業務用商品ともに減少し、売上げは前年を下回りました。また、国際的な穀物、原油相場の上昇、円安の進行などから、原材料価格や燃料費の上昇に伴い、厳しい収益環境となりました。

ハム・ソーセージ、デリ商品事業のハム・ソーセージ部門の売上げにおいては、業務用商品がCVSチャネル向けで前年を上回りましたが、コンシューマ商品は、主力の「シャウエッセン」が、食品他社とのコラボ販促を実施したものの、価格改定直後の販売数量の減少により前年を下回りました。デリ商品部門の売上げにおいては、コンシューマ商品は、主力の「チルドベーカリー」が、スナック需要の拡大から好調に推移したものの「中華名菜」の減少により前年を下回りました。業務用商品もCVSチャネル向けが減少し、前年を下回りました。

エキス・一次加工事業の売上げにおいては、エキス部門は、外出自粛の緩和に伴いラーメン店を中心とした外食チャネル向けスープや、CVSチャネル向け業務用ソースが好調に推移しました。また、一次加工事業部門は、CVSチャネル向けが減少したものの、スーパー向け未加熱加工品の販売が回復し、前年を上回りました。

乳製品事業のヨーグルト・乳酸菌飲料部門の売上げにおいては、コンシューマ商品の主力の「バニラヨーグルト」で『ドリンクタイプ』を投入しましたが、価格改定後の販売数量の減少からスーパーチャネル

向け既存品売上げが減少し、前年を下回りました。またチーズ部門においては、主力の業務用商品が外出自粛の緩和に伴い外食チャネル向け売上げが伸長し、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、売上げ減少や原材料価格や燃料費などが急激な上昇となった事に加え、DX構築に向けた先行費用が増加したことで減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比16.3%減の99,012百万円、事業利益は対前年同期比63.3%減の1,220百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内事業においては、今期より生産・荷受部門を統合し、物流費の低減や、顧客ニーズへの対応力を強化し、売上げ・利益の拡大に向け取り組んでおります。

国内牛・豚事業では、牛肉は高価格帯の和牛販売は苦戦したものの、取引先・消費者ニーズにあわせた地産商品の取り扱いなどを強化しました。豚肉は量販店中心に堅調な需要となり、国産豚肉「麦小町」の提案を強化し販売量を拡大しました。その結果、生産部門における飼料・燃料価格の高騰などの影響を受けましたが増益となりました。

国内鶏事業では、量販店中心に堅調な需要が続く中、外部調達も強化し取扱量の拡大に努めました。また国産鶏肉「桜姫」については、20周年の節目として、年間を通じた多岐にわたるキャンペーンを企画・実施し、認知度向上・販路の拡大を図りました。これら取組みにより荷受部門の利益は堅調に推移したものの、生産部門における飼料価格高騰が大きく影響し減益となりました。

輸出においては、牛肉、豚肉のアジアを中心とした需要回帰も取り込み、輸出量を拡大いたしました。

輸入調達部門においては、冷凍豚肉・鶏肉については、比較的安定した調達環境で需要は堅調に推移し、外食中心に得意先ニーズに合った提案を強化いたしました。しかしながら、冷蔵牛肉・豚肉は、価格・数量・入荷など調達環境が悪化したことで量販店中心に需要減となり減益となりました。

販売部門においては、国内、輸入の調達部門と連携し、エリアごとに量販店・生協・ドラッグ・外食などの主要チャネルのニーズにあわせた規格商品やブランド食肉の提案を強化しました。また当社の強みである物流網を駆使し安定的な食肉供給に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比10.1%増の178,995百万円、事業利益は対前年同期比25.9%減の7,060百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、加工品販売がベトナム、台湾で回復したことに加え、トルコでの鶏肉販売や英国での食肉輸出も好調を維持したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、タイ、中国では加工品原料高により苦戦しましたが、トルコでの販売価格の高値維持や英国での輸出増により、増益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出や量販店での加工食品の販売、チリでの豚肉輸出が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、チリにおいて豚肉輸出による収益を確保したことから増益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷頭数に苦戦する中、輸出及び内販ともに販売が順調に推移したことに加え、ウルグアイにおいても販売が回復したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアでは牛集荷価格の高値が継続したものの、販売が好調に推移したことや工場稼働の効率化などに取り組んだことにより、増益となりました。またウルグアイにおいても中国向け数量の回復もあり赤字幅を縮小しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比39.7%増の84,423百万円、事業利益は343百万円（前年同期は229百万円の事業損失）となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、新庄監督新体制の下、今レギュラーシーズン開幕を迎え、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を実施し主催試合運営を進めてまいりました。安全・安心な観戦環境を整えることで、主催試合の開催と昨シーズンを上回る観客動員に努め、売上げ・利益ともに増収増益となりました。

依然として新型コロナウイルス感染症による観戦マインドの冷え込みもあり観客動員への影響はあるもの

の、徹底した感染症の予防策を万全に講じ、「ファンは宝物」のスローガンの下、お客様に安心して球場にお越しいただけるよう球団運営を推進してまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、機能性食品素材の対面による商談を再開し、それに加えてオンラインによるセミナー配信、商談など、積極的な販売促進活動を継続して行いました。また、健康食品については、機能性表示食品「IMIDEA (イミディア)」のWEBとリアル双方の販促活動を行い、認知拡大に努めました。

新規事業においては、D2C (Direct to Consumer) の新サービスであるエンタメ事業「Meatful」、ウェルネス事業「Table for All」の2事業の立ち上げを行い、サービス認知拡大と新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は対前年同期比 12.7%増の 4,970 百万円、事業利益は対前年同期比 117.2%増の 819 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 7,154 百万円、持分法で会計処理されている投資が 3,642 百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が 24,133 百万円、売却目的保有資産が 4,230 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 4.2%増の 947,689 百万円となりました。負債については、前期末に比べその他の金融負債が 11,281 百万円減少しましたが、有利子負債が 30,187 百万円、営業債務及びその他の債務が 11,825 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 7.3%増の 450,478 百万円となりました。なお、有利子負債は 241,594 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ 7,306 百万円増加の 486,375 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 1.4 ポイント減の 51.3%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加 22,878 百万円、法人所得税の支払額 3,207 百万円などがありましたが、税引前四半期利益 14,394 百万円、減価償却費及び償却費 9,369 百万円、営業債務及びその他の債務の増加 10,801 百万円などにより、3,869 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得 27,013 百万円、事業の売却に伴う支出 3,559 百万円などにより、30,445 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当 10,447 百万円、借入債務の返済 9,153 百万円などがありましたが、借入債務による調達 35,011 百万円などにより、16,098 百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 7,154 百万円減少し、78,220 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 2022年8月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,374	78,220
営業債権及びその他の債権	136,017	139,799
棚卸資産	119,980	144,113
生物資産	32,755	33,845
その他の金融資産	24,648	29,134
その他の流動資産	15,096	18,432
売却目的保有資産	436	4,666
流動資産合計	414,306	448,209
非流動資産		
有形固定資産	345,022	356,659
使用権資産	46,090	45,002
生物資産	1,240	1,268
無形資産及びのれん	15,269	16,473
持分法で会計処理されている投資	12,410	8,768
その他の金融資産	35,232	31,267
繰延税金資産	26,279	26,517
その他の非流動資産	13,365	13,526
非流動資産合計	494,907	499,480
資産合計	909,213	947,689
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	90,056	121,572
営業債務及びその他の債務	103,719	115,544
未払法人所得税	6,494	3,045
その他の金融負債	42,056	30,685
その他の流動負債	39,594	43,097
流動負債合計	281,919	313,943
非流動負債		
有利子負債	121,351	120,022
退職給付に係る負債	12,951	13,112
その他の金融負債	754	844
繰延税金負債	1,045	933
その他の非流動負債	1,639	1,624
非流動負債合計	137,740	136,535
負債合計	419,659	450,478
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,272	71,301
利益剰余金	360,900	360,641
自己株式	△ 2,856	△ 2,748
その他の包括利益累計額	13,459	20,887
親会社の所有者に帰属する持分	479,069	486,375
非支配持分	10,485	10,836
資本合計	489,554	497,211
負債及び資本合計	909,213	947,689

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

当第1四半期連結会計期間

9,639

7,416

3,820

13,471

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)
売上高	278,829	311,512
売上原価	226,845	264,446
販売費及び一般管理費	37,522	39,961
その他の収益	659	12,330
その他の費用	1,120	6,233
金融収益	1,229	439
金融費用	504	893
持分法による投資利益	739	1,646
税引前四半期利益	15,465	14,394
法人所得税費用	4,700	3,659
継続事業からの四半期利益	10,765	10,735
非継続事業からの四半期損失 (法人税等控除後)	△ 769	△ 314
四半期利益	9,996	10,421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	10,663	10,496
非継続事業	△ 757	△ 314
合計	9,906	10,182
非支配持分		
継続事業	102	239
非継続事業	△ 12	—
合計	90	239
四半期利益	9,996	10,421

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	96.94円	99.49円
継続事業	104.34円	102.56円
非継続事業	△ 7.40円	△ 3.07円
希薄化後1株当たり四半期利益	96.91円	99.47円
継続事業	104.31円	102.54円
非継続事業	△ 7.40円	△ 3.07円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)
四半期利益	9,996	10,421
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 1	△ 3
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 1,244	△ 2,225
合計	△ 1,245	△ 2,228
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 294	8,654
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	△ 43	1,120
合計	△ 337	9,774
その他の包括利益(△損失)合計	△ 1,582	7,546
四半期包括利益	8,414	17,967
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,319	17,606
非支配持分	95	361
四半期包括利益	8,414	17,967

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309
四半期利益			9,906					—	9,906	90	9,996
その他の包括損失					△ 1	△ 1,244	△ 342	△ 1,587	△ 1,587	5	△ 1,582
四半期包括利益	—	—	9,906	—	△ 1	△ 1,244	△ 342	△ 1,587	8,319	95	8,414
配当			△ 9,604					—	△ 9,604	△ 6	△ 9,610
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分		2		92				—	94	—	94
株式報酬取引		26						—	26	—	26
その他		0						—	0	△ 60	△ 60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			△ 2		1	1		2	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	28	△ 9,606	91	1	1	—	2	△ 9,485	△ 66	△ 9,551
2021年6月30日残高	36,294	71,268	320,877	△ 3,441	—	8,711	△ 1,280	7,431	432,429	10,743	443,172

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	479,069	10,485	489,554
四半期利益			10,182					—	10,182	239	10,421
その他の包括利益					△ 3	△ 2,224	9,651	7,424	7,424	122	7,546
四半期包括利益	—	—	10,182	—	△ 3	△ 2,224	9,651	7,424	17,606	361	17,967
配当			△ 10,437					—	△ 10,437	△ 10	△ 10,447
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分		△ 8		109				—	101	—	101
株式報酬取引		37						—	37	—	37
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			△ 4		3	1		4	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	29	△ 10,441	108	3	1	—	4	△ 10,300	△ 10	△ 10,310
2022年6月30日残高	36,294	71,301	360,641	△ 2,748	—	7,416	13,471	20,887	486,375	10,836	497,211

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,465	14,394
非継続事業からの税引前四半期損失	△ 726	△ 405
減価償却費及び償却費	8,949	9,369
減損損失及びその戻入益	450	△ 1,898
生物資産の公正価値変動額	△ 1,679	△ 804
金融収益及び金融費用	267	454
事業の売却損益	—	405
営業債権及びその他の債権の増減	1,096	△ 3,057
棚卸資産の増減	△ 14,981	△ 22,878
生物資産の増減	△ 80	41
その他の資産の増減	68	△ 1,038
営業債務及びその他の債務の増減	8,105	10,801
その他の負債の増減	3,534	3,135
その他—純額	1,571	△ 6,631
利息の受取額	20	234
配当金の受取額	772	5,152
利息の支払額	△ 317	△ 198
法人所得税の支払額	△ 9,960	△ 3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,554	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 14,747	△ 27,013
固定資産等の売却	9	37
定期預金の増減	△ 11	△ 14
その他の金融資産の取得	△ 23	△ 20
その他の金融資産の売却及び償還	10	169
事業の売却に伴う支出	—	△ 3,559
その他—純額	△ 9	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,771	△ 30,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 9,610	△ 10,447
短期借入金増減	5,069	600
借入債務による調達	8,843	35,011
借入債務の返済	△ 11,976	△ 9,153
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の売却	87	87
その他—純額	△ 61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,649	16,098
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 64	2,796
超インフレの調整	—	528
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,930	△ 7,154
期首現金及び現金同等物残高	83,831	85,374
四半期末現金及び現金同等物残高	73,901	78,220

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

当社は、前第4四半期連結会計期間においてマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等に関連する水産事業を非継続事業に区分しております。そのため、前第1四半期連結累計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの加工事業本部には、非継続事業に区分した水産事業を含めております。

なお、当社グループは当社及び子会社70社、関連会社7社で構成されております。

前第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	111,971	148,181	30,867	3,581	294,600	347	294,947	△ 16,118	278,829
セグメント間の内部売上高	6,294	14,418	29,575	827	51,114	△ 51,114	-	-	-
計	118,265	162,599	60,442	4,408	345,714	△ 50,767	294,947	△ 16,118	278,829
セグメント利益(△損失)	3,323	9,524	△ 229	377	12,995	△ 570	12,425	△ 300	12,125

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	92,458	163,542	48,540	4,159	308,699	2,813	311,512	-	311,512
セグメント間の内部売上高	6,554	15,453	35,883	811	58,701	△ 58,701	-	-	-
計	99,012	178,995	84,423	4,970	367,400	△ 55,888	311,512	-	311,512
セグメント利益	1,220	7,060	343	819	9,442	△ 272	9,170	-	9,170

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 前第1四半期連結累計期間において加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリンプーズ株式会社（以下、「マリンプーズ」という。）の全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前第4四半期連結会計期間よりマリンプーズに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	マリンプーズ株式会社
事業内容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セグメントの名称	加工事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却損益

売却前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)
売上高	16,118	—
事業の売却損益(注)	—	△405
その他の損益	△16,844	—
非継続事業からの税引前四半期損失	△726	△405
法人所得税費用	△43	91
非継続事業からの四半期損失	△769	△314

(注) 当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された事業の売却損益は、マリンプーズの株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

2023年3月期第1四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2022年8月

注) 本補足資料におきましては、2022年3月期第4四半期に非継続となった事業について、2022年3月期第1四半期の数値を一部組替えて表示しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円)

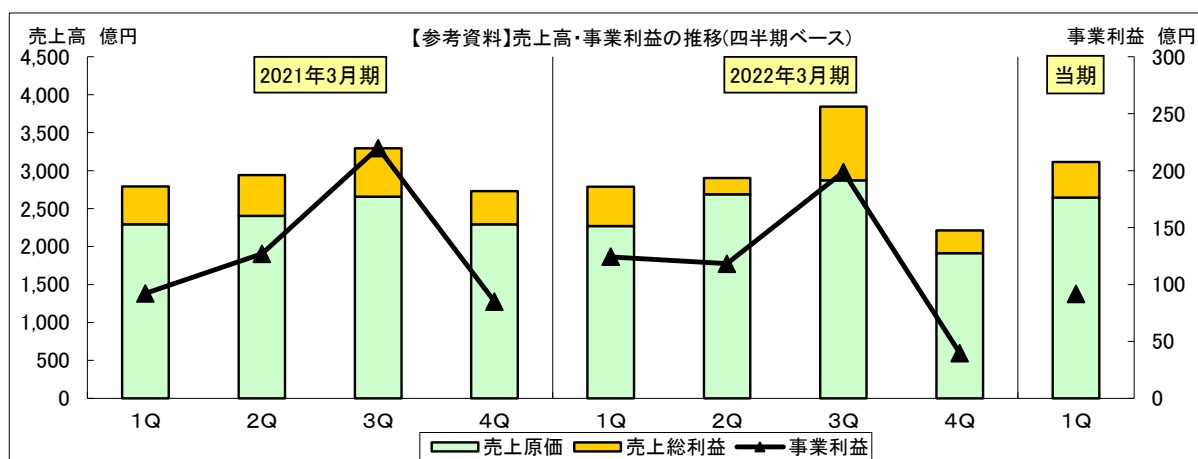
	2021年3月期 第1四半期 (実績)	2022年3月期 第1四半期 (実績)	2023年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 (計画)	2023年3月期 (計画)
売上高	279,305	278,829	311,512	11.7%	1,174,389	610,000	1,240,000
売上総利益	50,236	51,984	47,066	△ 9.5%	200,028		
事業利益	9,230	12,425	9,170	△ 26.2%	48,116	21,000	43,000
税引前四半期(当期)利益	13,035	15,465	14,394	△ 6.9%	51,366	25,000	42,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	9,384	9,906	10,182	2.8%	48,049	18,000	31,000

(注)2021年3月期第1四半期は非継続事業を含めて記載しております。

売上高総利益率	18.0%	18.6%	15.1%		17.0%		
売上高事業利益率	3.3%	4.3%	2.9%		3.9%	3.4%	3.5%
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率 (ROE)	2.3%	2.3%	2.1%		10.5%		6.3%
投下資本利益率 (ROIC)	1.1%	1.3%	0.9%		5.0%		4.1%

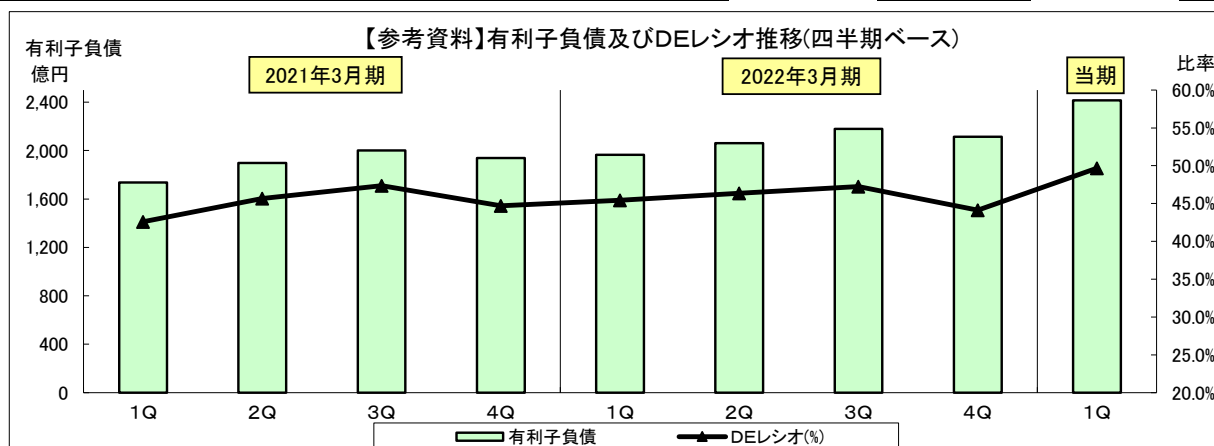
(注)2023年3月期第1四半期は非継続事業を含めて記載しております。

売上高事業利益率は、非継続事業調整後の事業利益を用いて算出しております。



(単位：百万円)

	2021年3月期第1 四半期(実績)	2022年3月期第1 四半期(実績)	2023年3月期第1 四半期(実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)
総資産	769,247	824,388	947,689	909,213	
親会社所有者帰属持分	407,922	432,429	486,375	479,069	
有利子負債	173,751	196,459	241,594	211,407	
D / E レシオ	0.43	0.45	0.50	0.44	
設備投資額	10,547	8,276	17,769	80,395	94,200
減価償却費	8,388	8,925	9,353	36,379	37,700



II セグメント情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	111,971	94.7%	92,458	93.4%	△ 19,513	△ 17.4%
セグメント間の内部売上高	6,294	5.3%	6,554	6.6%	260	4.1%
売上高合計	118,265	100.0%	99,012	100.0%	△ 19,253	△ 16.3%
セグメント利益	3,323	2.8%	1,220	1.2%	△ 2,103	△ 63.3%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	148,181	91.1%	163,542	91.4%	15,361	10.4%
セグメント間の内部売上高	14,418	8.9%	15,453	8.6%	1,035	7.2%
売上高合計	162,599	100.0%	178,995	100.0%	16,396	10.1%
セグメント利益	9,524	5.9%	7,060	3.9%	△ 2,464	△ 25.9%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	30,867	51.1%	48,540	57.5%	17,673	57.3%
セグメント間の内部売上高	29,575	48.9%	35,883	42.5%	6,308	21.3%
売上高合計	60,442	100.0%	84,423	100.0%	23,981	39.7%
セグメント利益 (△損失)	△ 229	△ 0.4%	343	0.4%	572	—
その他						
外部顧客に対する売上高	3,581	81.2%	4,159	83.7%	578	16.1%
セグメント間の内部売上高	827	18.8%	811	16.3%	△ 16	△ 1.9%
売上高合計	4,408	100.0%	4,970	100.0%	562	12.7%
セグメント利益	377	8.6%	819	16.5%	442	117.2%
消去調整他						
売上高	△ 50,767		△ 55,888		△ 5,121	
セグメント利益	△ 570		△ 272		298	
連結(非継続事業調整前)						
売上高合計	294,947	100.0%	311,512	100.0%	16,565	5.6%
セグメント利益	12,425	4.2%	9,170	2.9%	△ 3,255	△ 26.2%
非継続事業へ振替						
売上高合計	△ 16,118		—		16,118	
セグメント利益	△ 300		—		300	
連結(非継続事業調整後)						
売上高合計	278,829	100.0%	311,512	100.0%	32,683	11.7%
セグメント利益	12,125	4.3%	9,170	2.9%	△ 2,955	△ 24.4%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	6,495	42.0%	8,686	45.8%	2,191	33.7%
セグメント間の内部売上高	8,972	58.0%	10,284	54.2%	1,312	14.6%
売上高合計	15,467	100.0%	18,970	100.0%	3,503	22.6%
セグメント利益	148	1.0%	180	0.9%	32	21.6%
米州						
外部顧客に対する売上高	5,979	25.3%	8,096	27.0%	2,117	35.4%
セグメント間の内部売上高	17,685	74.7%	21,908	73.0%	4,223	23.9%
売上高合計	23,664	100.0%	30,004	100.0%	6,340	26.8%
セグメント利益	90	0.4%	113	0.4%	23	25.6%
豪州						
外部顧客に対する売上高	18,393	84.8%	31,758	87.3%	13,365	72.7%
セグメント間の内部売上高	3,308	15.2%	4,608	12.7%	1,300	39.3%
売上高合計	21,701	100.0%	36,366	100.0%	14,665	67.6%
セグメント利益(△損失)	△ 227	△ 1.0%	309	0.8%	536	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (実績)		2023年3月期 第1四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (計画)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	30,791	11.0%	29,924	9.6%	△ 2.8%	131,147	11.2%	132,000	10.6%
加工食品	55,077	19.8%	55,052	17.7%	△ 0.0%	224,976	19.2%	227,000	18.3%
食肉	169,224	60.7%	198,276	63.6%	17.2%	722,843	61.5%	774,000	62.4%
乳製品	8,631	3.1%	8,932	2.9%	3.5%	35,214	3.0%	36,000	2.9%
その他	15,106	5.4%	19,328	6.2%	27.9%	60,209	5.1%	71,000	5.8%
合計	278,829	100.0%	311,512	100.0%	11.7%	1,174,389	100.0%	1,240,000	100.0%

